



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ長 (氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	103,245	11.4	6,627	31.1	5,992	27.2	2,703	49.6
23年3月期第3四半期	92,668	8.1	5,052	29.8	4,710	21.0	1,806	△4.7

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 2,637百万円 (53.0%) 23年3月期第3四半期 1,722百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	67.53	67.35
23年3月期第3四半期	44.80	44.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	103,294	28,600	27.3	707.95
23年3月期	93,534	27,333	28.9	670.74

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 28,301百万円 23年3月期 27,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—		
24年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	11.4	8,700	20.0	7,800	16.2	3,500	23.7	87.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	41,686,780 株	23年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,710,277 株	23年3月期	1,362,446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	40,026,572 株	23年3月期3Q	40,313,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災の復興に伴う企業の生産活動や消費自粛ムードの回復が見られたものの、欧州の金融不安などの影響から、個人消費につきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①国内外食事業

「わたみんな」を中心に15店舗の新規出店、1店舗の業態転換、また「和民」及び「T.G.I. Friday's」47店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は92.8%であるものの、直近12月における既存店売上高前年比は95.3%となっており、売上高は回復基調でございます。

国内外食事業における売上高は57,771百万円（前年同期比95.2%）、セグメント利益は2,759百万円（同比93.2%）となっております。

②介護事業

11棟の新規施設を開設し、当第3四半期連結会計期間末における施設数は72棟となっております。新規のご入居者様数は、全施設合計で1,309名、既存施設の入居率は当第3四半期連結会計期間末で93.1%と高い水準で順調に推移しております。

介護事業における売上高は20,771百万円（前年同期比128.1%）、セグメント利益は3,687百万円（同比128.3%）となっております。

③高齢者向け宅配事業

92ヶ所の新規の営業所を開設し、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は241ヶ所となっており、商品をお届けできるエリアを拡大しております。新規のお客様の獲得に努めた結果、11月の最終週における調理済み弁当の平日1日あたり配食数は195千食と順調に拡大しております。

高齢者向け宅配事業における売上高は18,440百万円（前年同期比167.3%）、セグメント利益は1,722百万円（同比192.8%）となっております。

④その他事業（海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等）

海外外食事業におきましては、12店舗の新規出店、1店舗の撤退を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は52店舗となっております。海外各地の既存店売上高は好調な経済状況を背景に前年を上回る水準が続いております。

農業におきましては、農作物の生産性ならびに商品の付加価値向上による収益事業化への取り組みは順調に推移しており、畑作事業の黒字化の目途が立つまでになっております。

環境改善・メンテナンス事業におきましては、環境配慮型のサービス展開による外部営業活動に注力しております。

これら、その他事業における売上高は6,261百万円（前年同期比130.2%）、セグメント利益は133百万円（前年は118百万円の損失）となっております。

当第3四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高103,245百万円（前年同四半期比111.4%）、営業利益6,627百万円（同比131.1%）、四半期純利益は2,703百万円（同比149.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比9,760百万円増加して103,294百万円となりました。流動資産は同1,492百万円増加の17,045百万円、固定資産は同8,267百万円増加の86,249百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比8,173百万円増加の51,539百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比477百万円減少の8,712百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比572百万円増加の25,997百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比8,493百万円増加の74,694百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少、リース債務の増加等により同488百万円減少の26,444百万円、固定負債はリース債務の増加、長期借入金の増加等により同8,982百万円増加の48,249百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比3,938百万円増加の45,667百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加、自己株式の取得等により前期末比1,267百万円増加して、28,600百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて611百万円増加し、8,758百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,557百万円の収入（前年同期は9,029百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が5,450百万円、減価償却費が4,465百万円、入居保証金の増加額が1,797百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が2,887百万円、利息の支払額が1,203百万円でありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,205百万円の支出（前年同期は7,174百万円の支出）となりました。主な

内訳は有形固定資産の取得による支出が3,341百万円、保証金の差入れによる支出が2,126百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6,696百万円の支出（前年同期は2,916百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が8,089百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が11,500百万円、長期借入金の返済による支出が4,907百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を修正しました。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,146	8,758
売掛金	—	3,589
受取手形及び売掛金	2,909	—
商品及び製品	298	368
仕掛品	227	207
原材料及び貯蔵品	330	392
その他	3,660	3,782
貸倒引当金	△18	△53
流動資産合計	15,553	17,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,721	18,695
リース資産	22,784	30,055
その他	2,859	2,787
有形固定資産合計	43,365	51,539
無形固定資産		
のれん	8,564	8,074
その他	626	638
無形固定資産合計	9,190	8,712
投資その他の資産		
差入保証金	20,565	21,585
その他	4,979	4,568
貸倒引当金	△119	△157
投資その他の資産合計	25,424	25,997
固定資産合計	77,981	86,249
資産合計	93,534	103,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,892	4,239
短期借入金	9,715	5,637
リース債務	1,742	2,392
未払法人税等	1,568	939
賞与引当金	331	395
販売促進引当金	122	223
クーリングオフ引当金	39	41
その他	10,521	12,575
流動負債合計	26,933	26,444
固定負債		
社債	240	200
長期借入金	8,439	8,813
リース債務	21,550	28,584
長期預り入居金	5,880	7,349
資産除去債務	1,443	1,676
その他	1,712	1,625
固定負債合計	39,267	48,249
負債合計	66,201	74,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	20,256	22,107
自己株式	△2,421	△2,963
株主資本合計	27,247	28,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△202	△254
その他の包括利益累計額合計	△200	△255
新株予約権	274	298
少数株主持分	11	—
純資産合計	27,333	28,600
負債純資産合計	93,534	103,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	92,668	103,245
売上原価	37,231	43,337
売上総利益	55,437	59,907
販売費及び一般管理費	50,384	53,279
営業利益	5,052	6,627
営業外収益		
受取利息	72	90
設備賃貸収入	468	475
助成金収入	219	294
雑収入	352	432
営業外収益合計	1,113	1,293
営業外費用		
支払利息	835	1,207
設備賃貸費用	553	546
雑損失	68	174
営業外費用合計	1,456	1,928
経常利益	4,710	5,992
特別損失		
固定資産除却損	78	37
リース契約解約損	1	8
賃貸借契約解約損	4	56
減損損失	189	439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
特別損失合計	1,057	542
税金等調整前四半期純利益	3,652	5,450
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,207
法人税等調整額	△587	553
法人税等合計	1,852	2,761
少数株主損益調整前四半期純利益	1,799	2,688
少数株主損失(△)	△7	△14
四半期純利益	1,806	2,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,799	2,688
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	△74	△48
その他の包括利益合計	△76	△51
四半期包括利益	1,722	2,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,731	2,648
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,652	5,450
減価償却費	3,594	4,465
減損損失	189	439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
のれん償却額	514	514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	64
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	519	100
受取利息及び受取配当金	△72	△91
支払利息	835	1,207
固定資産除却損	78	37
リース契約解約損	1	8
賃貸借契約解約損	4	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	△686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△113
未収入金の増減額 (△は増加)	120	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	739	1,359
未払金の増減額 (△は減少)	518	675
未払費用の増減額 (△は減少)	515	810
未払消費税の増減額 (△は減少)	50	248
入居保証金の増減額 (△は減少)	1,541	1,797
その他	345	△30
小計	13,234	16,363
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	△821	△1,203
法人税等の支払額	△3,395	△2,887
法人税等の還付額	—	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,029	12,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,681	△3,341
差入保証金の差入による支出	△2,212	△2,126
差入保証金の回収による収入	229	549
貸付けによる支出	△10	△43
貸付金の回収による収入	61	9
定期預金の預入による支出	△250	—
その他	△309	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,174	△5,205

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,128	8,089
短期借入金の返済による支出	△10,520	△11,500
長期借入れによる収入	8,496	4,709
長期借入金の返済による支出	△10,173	△4,907
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△1	△633
自己株式の処分による収入	23	41
配当金の支払額	△794	△795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,035	△1,639
少数株主からの株式取得による支出	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△6,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,116	611
現金及び現金同等物の期首残高	8,140	8,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,023	8,758

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 外食	介護	高齢者向 け宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,631	16,208	11,019	87,859	4,809	92,668	—	92,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	966	—	52	1,018	2,079	3,098	△3,098	—
計	61,597	16,208	11,071	88,878	6,888	95,766	△3,098	92,668
セグメント利益又は損失(△)	2,959	2,873	892	6,726	△118	6,607	△1,554	5,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,554百万円の内容は、のれんの償却額△473百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(北新地御堂筋店他計15店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては189百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 外食	介護	高齢者向 け宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,771	20,771	18,440	96,983	6,261	103,245	—	103,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,301	—	—	1,301	2,431	3,733	△3,733	—
計	59,073	20,771	18,440	98,285	8,693	106,978	△3,733	103,245
セグメント利益	2,759	3,687	1,722	8,169	133	8,303	△1,675	6,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,675百万円の内容は、のれんの償却額△473百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(61店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては439百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。